



「実践フォーラム」に参加して



者からの感想があり、有意義な会となりました。

## 学習会報告 電磁波と健康被害 ～スマホから子どもを守るには～

講師:上田昌文氏(NPO法人 市民化学研究室代表理事)  
主催:東京・生活者ネットワーク

### 電磁波の健康被害

電子レンジや炊飯器などの家電製品をはじめ、パソコンや携帯電話、スマートフォンに至るまで、電気製品からは電磁波が発生します。携帯やスマートフォンは電子レンジと同様のマイクロ波を使っていますが、マイクロ波による健康被害は第二次世界大戦直後から問題となり、各国で規制しています。携帯やスマートフォンは現在日本人の9割以上が持つ電波発信源であり、利用者がきわめて多く、高頻度・長時間・長期間使用のうえ、頭に直接当てて使うため、その影響は計り知れません。

電磁波の種類(東京電力ホームページより)		
区分	名称(用途)	周波数
放射線	ガマ線	・
	エックス線(レントゲン等用)	・
	紫外線	・
	可聴光線	300Hzヘルツ (300ヘルツ)
太陽光	赤外線	3000Hzヘルツ (3000ヘルツ)
	マイクロ波(電子レンジ、携帯電話)	3GHzヘルツ (3000ヘルツ)
	テレビ放送波(地上波)	3GHzヘルツ (3000ヘルツ)
	ラジオ放送波(AM放送)	300ヘルツ (300ヘルツ)
電波	#イッキオンヒーター(加熱用)の電磁波	2GHz-9GHz (200-900ヘルツ)
	家庭製品や電力設備の電磁波	50ヘルツ、60ヘルツ (周波数範囲)
超低周波		高い
		低い

### このようなりスクが!

- ◆赤ちゃん連れの方◆  
スマホなどで動画を見せるなど遊ばせるのは、常に電磁波にさらされていることになり大変危険です。赤ちゃんはより影響を受け易いので注意してください。
- ◆身体の小さな子ども◆  
頭蓋骨も薄く脳のサイズが小さいため、高周波吸収領域は大人の2倍以上、骨髄での吸収量は10倍となり、脳腫瘍の発症リスクが上がることが強く疑われています。
- ◆ポケットに入れるのは?◆  
パンツや上着は生殖器が近いこともあります。常に曝露されているため、男性不妊症につながると結論付ける論文が増えています。
- ◆妊娠中の方◆  
お腹の前でスマホを使うと、お腹の赤ちゃんが曝露していることになります。神経系統が未完成で細胞分裂が活発な成長途中の子どもの健康を考え、電磁波曝露はなるべく回避する必要があります。また、習慣化することで、行動障害や依存症などにつながる恐れもあります。米国ではタッチパネルを指で操作できても「積み木を積むことができない(3~4歳)」「紙とペンを使った今までの試験のやり方についていけない子ども」という事例が出てきました。電磁波曝露に加え”依存症”も考慮し、子どもの生育環境を整えるのは大人の責任です。

### 携帯電話やスマートフォン、正しく知って使いこなそう！

- ・携帯で電話をするときはイヤホンを使うなど「ハンズフリー(手に持たない)」で
- ・ハンズフリーができない場合は頭から1.5センチは離して通話
- ・メールは身体から離して打つ
- ・充電時は頭のそばに置かない
- ・「寝落ち(使用中、そのままで眠ってしまうこと)」はない
- ・使わないときは電源を落としておく  
(電化製品はコンセントを抜くと節約と電磁波の曝露防止の効果あり)

# 広吉 敦子の 議会報告

## 平成28度予算特別委員会



3年間の緊急財政対策が終了したといいます。が、真に必要な事業を精査し、区民サービスの向上に努めていくべき

3年間の緊急財政対策が終了した今、縮小したサービスの質を高めるべき

目黒区の平成28年度の予算編成は区税収入、特別区交付金、国や都の補助金などで構成され、総額930億円余です。区税収入は前年度比4.5%、18億4千万円余の増額で424億8千万円余となり、一般会計の予算是過去10年間では2番目に大きい規模となっています。

今年度は待機児童対策としての私立認可保育所運営費補助、高齢者インフルエンザ予防接種無料化など9億円を含む合計20億円余を積立から取り崩して対応しています。しかし、わずかに積み増すこともでき、積立金残高は331億円となりました。その他の事業では、国の補助金で東山小学校改築や南1丁目緑地公園(仮称)整備が賄われ、今年度初めて実施する「めぐろ10キロマラソン」はほとんど一般財源が充てられます。しかし、75歳以上の高齢者を対象に無料接種するインフルエンザワクチンは、効果が疑問視されているにも関わらず、一般財源から4300万円余も充当するのは問題です。

部」が担つよう働きかけていきます。

<https://www.city.meguro.tokyo.jp/kurashiki/sumai/katsudo/mijika.html>

る推進協会がまちづくり事業の一部を引き継ぎましたが、2016年3月末日で事業を終了しました。多方面の分野から講師を招き実施していたまちづくり講座は、区内に多様な価値観を気付かせ、まちづくりの目を培う機会となりました。今後、ますます区民の主体的な参加による「まちづくり」が必要となるため、事業の終了は残念です。

田黒区には「田黒区街づくり条例」という身近な小学校単位で話し合いの場を設け、主体的、かつ継続して課題解決に取り組めるしくみがありますが、ほんどの人が知らず使いこなせていません。

これからの区政は福祉、都市整備、産業等総合的なまちづくりの視点で取り組むべき  
まちづくりの支援を目的とする田黒住宅・街づくりセンターは、2013

**赤ちゃんの予防接種にB型  
肝炎ワクチンが加わるが、税**



を続けていく」とが必要なと考へます。